

滋賀県農業振興地域整備基本方針の見直しに係る考え方について

1. 見直しの趣旨

(1) 基本方針について

- ・各都道府県は、農業振興地域の整備に関する法律第4条の規定により、農業振興地域整備基本方針（以下、「基本方針」という。）を定めるものとされている。
- ・基本方針には、「確保すべき農用地等の面積の目標」の他、農業生産基盤の整備および農用地等の保全に関する事項等、県において農業振興地域制度の適切な運用を図るための基本的な事項を定めることとされている。

(2) 見直しの理由

- ・国は、食料・農業・農村に関して政府が中長期的に取り組むべき方針を定めた「食料・農業・農村基本計画」の改定を受けて、令和2年12月に「農用地等の確保等に関する基本指針」を変更した。
- ・各都道府県は、国の基本指針の変更を受け、基本方針について変更が必要な事項を見直すものとされ、また変更にあたっては、農林水産大臣に協議して同意を得なければならない（農振法第5条）。

<国の基本指針の主な変更内容>

①国において確保すべき農用地等の面積の目標（単位：ha）

(従前)	基準時（H26）：405万 → R7：403万（△2万）	0.5%減
(変更後)	基準時（R元）：400.2万 → R12：397万（△3.2万）	0.8%減

②その他

- ・「都道府県が定める確保すべき農用地等の面積の目標の設定基準」を変更
- ・デジタル化の積極的な推進、農用地等の面積に関する現況の適切な把握等
- ・「食料・農業・農村基本計画」の変更に合わせて用語の修正

2. 見直しの内容

(1) 主な変更点

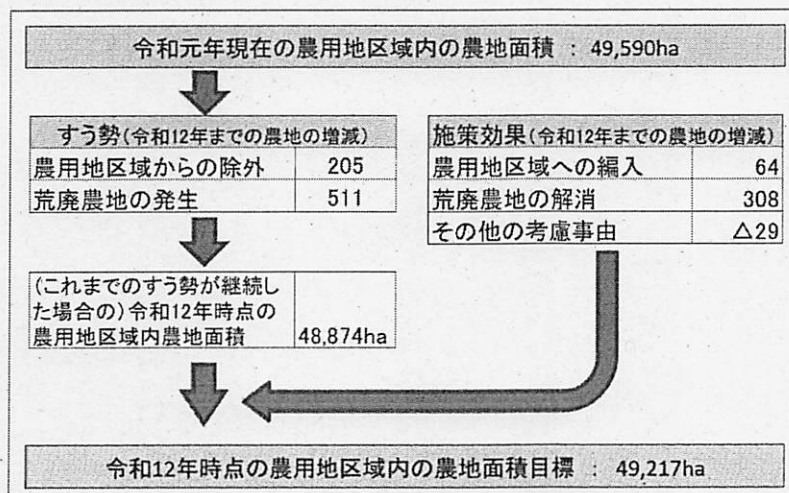
①期間

(現行)	H28年～R7年（10年間）	(変更案)	R3年～R12年（10年間）
------	----------------	-------	----------------

②確保すべき農用地等の面積の目標（単位：ha）

(現行)	基準時（H26）：50,532 → R7：49,747（△785）	1.6%減
(変更案)	基準時（R元）：49,590 → R12：49,217（△373）	0.8%減

※目標面積の考え方



(注)

- ・すう勢は、直近5年間の農振除外および荒廃農地発生の実績から算定
- ・施策効果のうち農用地区域への編入対象は、20ha以上の規模の白地農地、および10ha以上の規模で基盤整備済みの白地農地
- ・荒廃農地の解消は、令和元年度の解消実績を基準にして算定
- ・その他考慮事由は、すう勢に含まれない市街化区域編入や大規模開発等

③その他の変更点

- ・ 国の基本指針の変更に合わせて用語修正
- ・ 新たな「滋賀県農業・水産業基本計画」の他、前回策定時から変更のあった施策等に即した用語修正

(2) 市町の意見聴取結果

- ・ 総論としては、県の目標設定の考え方に対する反対意見はなかった。
- ・ ただし、県の面積目標を機械的に市町へノルマのように配分されるのは困る。
- ・ 国の算定基準の考え方は非現実的であり、地域の実情を踏まえた目標設定が必要。
(農用地区域への編入については、国の基準ではかなり広大な白地農地が編入対象とされるが、農地が減少する傾向にあって新たに農用地区域に編入するのは困難。)
(荒廃農地の解消に関しては、国の基準が高すぎるし、その目標を達成するための施策や事業が伴っていない。)

3. 今後の予定

- ・ 8月～ 国と事前協議中（継続）
- ・ 10月 意見照会（市町、関係団体等）
- ・ 12月 環境・農水常任委員会
農林水産大臣の同意
見直し後の基本方針の公表